



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 2019年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	14,077	16.2	1,966	20.5	1,972	20.8	1,317	24.0
2018年6月期	12,110	15.0	1,631	24.9	1,632	24.7	1,062	60.0

(注) 包括利益 2019年6月期 1,316百万円 (23.1%) 2018年6月期 1,069百万円 (60.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	70.13	—	24.6	20.5	14.0
2018年6月期	56.57	—	24.5	20.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(注) 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	10,415	5,898	56.6	314.00
2018年6月期	8,814	4,792	54.4	255.26

(参考) 自己資本 2019年6月期 5,898百万円 2018年6月期 4,792百万円

(注) 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,320	△455	△232	5,195
2018年6月期	1,159	△353	△184	4,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	225	21.2	5.2
2019年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	281	21.4	5.3
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		25.0	

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,480	10.0	2,165	10.1	2,165	9.8	1,353	2.7	72.03

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	18,785,094株	2018年6月期	18,776,000株
2019年6月期	1,421株	2018年6月期	1,349株
2019年6月期	18,780,970株	2018年6月期	18,774,666株

(注) 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2018年6月期	2019年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	12,110	14,077	1,967	16.2
営業利益	1,631	1,966	335	20.5
経常利益	1,632	1,972	340	20.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,062	1,317	254	24.0

連結売上高に関しては、連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、14,077百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。一方、2018年9月に発表した新中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げたストック売上(例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上)比率の向上については、当連結会計年度はこれを将来的に飛躍的に向上するための準備段階であることに加え、大型案件を中心にストック型ではないサービス売上が非常に好調であった影響もあり、総額としては前連結会計年度比11.8%増となったものの、売上全体に対する比率としては31.4%と若干低下いたしました。

利益に関しては、売上高が伸長したことに加え、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたこと、売上水準の向上により固定的な費用の売上高に対する相対的割合が低下したことなどにより、3事業ともに収益性を向上できた結果、営業利益1,966百万円(前連結会計年度比20.5%増)、経常利益1,972百万円(前連結会計年度比20.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,317百万円(前連結会計年度比24.0%増)と、いずれも4期連続増益を達成し、過去最高の水準となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2018年6月期	2019年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	7,261	8,034	773	10.6
ビジネス・ インテリジェンス事業	3,953	4,990	1,036	26.2
アウトソーシング事業	1,313	1,629	316	24.1
セグメント間取引消去	△417	△576	△159	—
連結売上高	12,110	14,077	1,967	16.2

② 営業利益

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2018年6月期	2019年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,030	1,293	263	25.5
ビジネス・ インテリジェンス事業	324	636	311	96.1
アウトソーシング事業	213	318	104	48.9
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	63	△281	△344	—
連結営業利益	1,631	1,966	335	20.5

連結会計関連事業については、前連結会計年度に受注した大型案件が継続的に売上に貢献していることなどにより、売上高が8,034百万円（前連結会計年度比10.6%増）と増加しました。当該大型案件の収益性は若干低下傾向にあり、かつ翌連結会計年度において本番稼働支援のための費用増大が予想されることから、これに備えた引当金を計上しております。一方で、その他の案件では品質改善に努めた効果が徐々に現れ始め収益性が向上した結果、営業利益は1,293百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

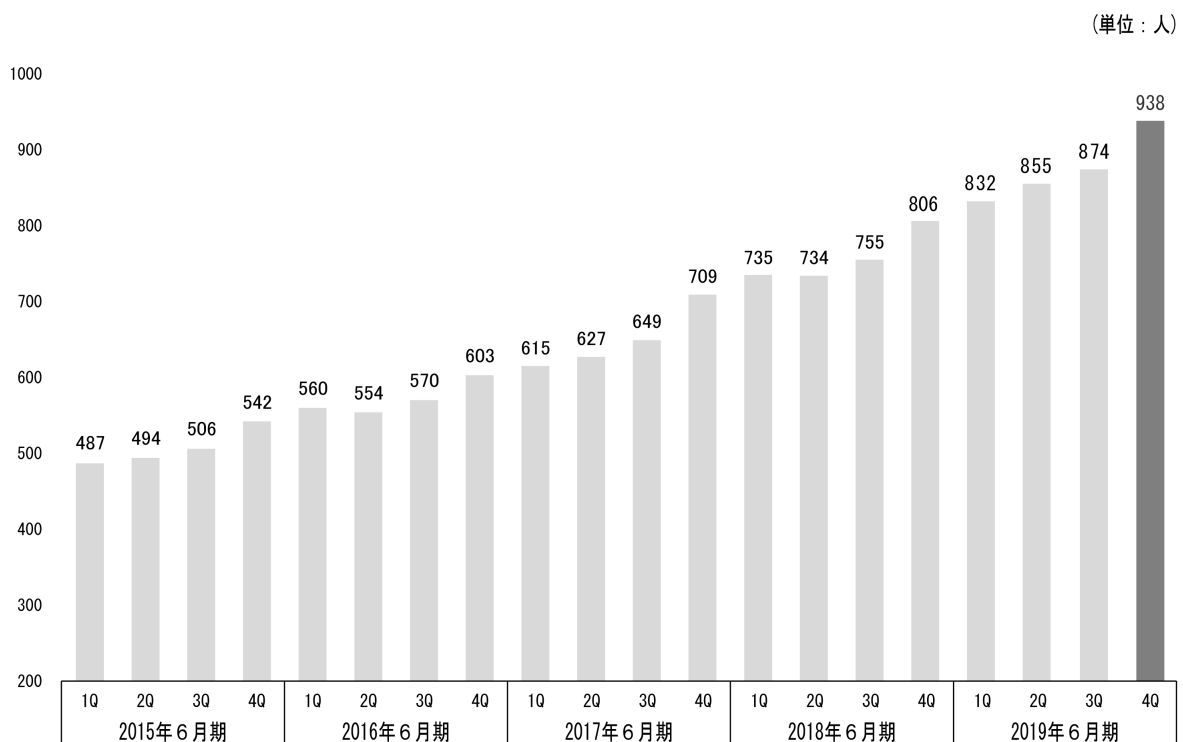
ビジネス・インテリジェンス事業についても、複数の大型案件を受注できたことなどにより、売上高は4,990百万円（前連結会計年度比26.2%増）と大幅に増加しました。人員増加に伴う人件費、採用費及び新オフィスの開設などの費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率を高めることにより、収益性が大きく改善したこと、また、準委任を主体とする契約形態への変換を進めることにより、案件の請負に伴うリスクの低減と不採算案件の発生を抑えたことが功を奏し、営業利益636百万円（前連結会計年度比96.1%増）の大幅な増益を実現しました。

アウトソーシング事業についても、売上高1,629百万円（前連結会計年度比24.1%増）、営業利益318百万円（前連結会計年度比48.9%増）と、人員増加に伴う新オフィスの開設などの費用増をこなしながらも大幅な増収・増益となりました。

売上高のセグメント間取引消去が増加しておりますが、2017年10月よりアウトソーシング事業を分社化した際に、システムアウトソーシングについての取引形態を変更したこと、及び当社から新たに連結納税業務等のアウトソーシングを発注したことに起因しています。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で938名となり、期初から132名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期		前連結会計年度比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
連結会計関連事業	7,732	2,433	7,774	2,173	42	△260
ビジネス・ インテリジェンス事業	4,221	929	5,265	1,204	1,043	274
アウトソーシング事業	1,488	675	1,807	852	319	177
セグメント間取引消去	△599	△203	△676	△303	△76	△99
合計	12,842	3,834	14,171	3,927	1,328	93

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期	2019年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	7,261	8,034	773	10.6
ビジネス・ インテリジェンス事業	3,953	4,990	1,036	26.2
アウトソーシング事業	1,313	1,629	316	24.1
セグメント間取引消去	△417	△576	△159	—
合計	12,110	14,077	1,967	16.2

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

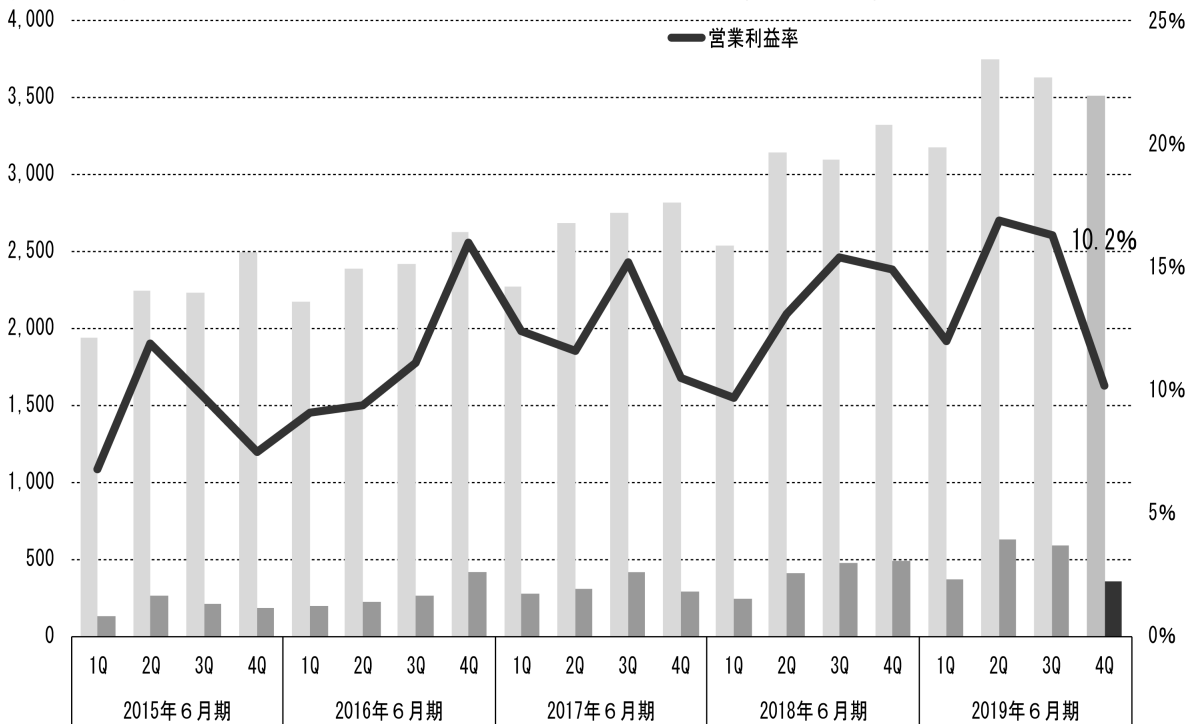
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,180	3,752	3,631	3,512
営業利益	380	634	592	358
営業利益率 (%)	12.0	16.9	16.3	10.2

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、10,415百万円（前連結会計年度末比1,600百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,317百万円を主な要因とした現金及び預金の増加596百万円や、売掛金及び受取手形の増加512百万円などにより、流動資産が1,120百万円増加したことに加え、オフィスの増床等による敷金及び保証金の増加212百万円、投資有価証券の購入等による増加123百万円、繰延税金資産の増加78百万円、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の増加54百万円などにより、固定資産が480百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,517百万円（前連結会計年度末比495百万円増）となりました。これは主に、前受収益の増加182百万円、賞与引当金の増加161百万円、買掛金の増加77百万円、受注損失引当金の増加55百万円によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益1,317百万円の計上と剰余金の配当225百万円の支払いにより、5,898百万円（前連結会計年度末比1,105百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末は54.4%）と、前連結会計年度に比べ2.2%向上する一方、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、5,195百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,320百万円となりました。（前連結会計年度は1,159百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,003百万円、前受収益の増加額182百万円、固定資産の償却費167百万円、賞与引当金の増加額161百万円、仕入債務の増加額77百万円であり、減少要因の主な内訳は、法人税等の支払額792百万円、売上債権の増加額512百万円、たな卸資産の増加額84百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、455百万円となりました。（前連結会計年度は353百万円の使用）

支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入215百万円、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の取得127百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、232百万円となりました。（前連結会計年度は184百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額225百万円であります。

(4) 今後の見通し

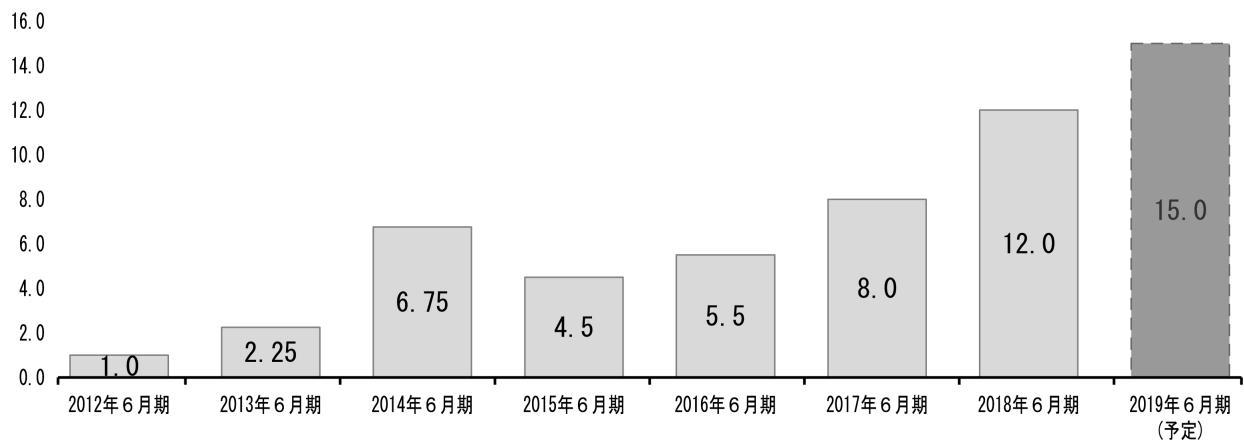
当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その2年目となる2020年6月期は、既存3事業を持続的に成長させながら、当中期経営計画の重要な目標のひとつであるストック売上比率の飛躍的向上に向けた各種活動も推進してまいる予定です。これらの結果として、売上高15,480百万円(当連結会計年度比10.0%増)及び営業利益2,165百万円（同10.1%増）の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針を堅持し、純資産配当率が、全上場企業の平均を上回ることを意識する一方、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については1株当たり15円にて、2019年9月27日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当については同方針に則り1株当たり18円を予想しております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564,255	5,160,507
受取手形及び売掛金	2,013,110	2,525,653
有価証券	33,217	—
仕掛品	106,290	178,271
原材料及び貯蔵品	4,397	16,584
前払費用	448,594	482,079
その他	111,131	40,668
貸倒引当金	△3,444	△5,296
流動資産合計	7,277,553	8,398,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	310,482	361,585
減価償却累計額	△194,422	△215,623
建物(純額)	116,060	145,962
工具、器具及び備品	557,878	639,336
減価償却累計額	△451,513	△515,429
工具、器具及び備品(純額)	106,365	123,906
建設仮勘定	—	7,228
有形固定資産合計	222,425	277,096
無形固定資産		
ソフトウェア	171,964	164,304
その他	821	782
無形固定資産合計	172,785	165,087
投資その他の資産		
投資有価証券	274,536	397,868
長期前払費用	—	14,468
敷金及び保証金	475,123	687,567
繰延税金資産	314,479	392,827
その他	87,963	91,437
貸倒引当金	△10,576	△9,591
投資その他の資産合計	1,141,525	1,574,578
固定資産合計	1,536,737	2,016,762
資産合計	8,814,290	10,415,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,099	511,503
リース債務	3,127	3,515
未払金及び未払費用	342,710	377,355
未払法人税等	422,738	296,693
前受収益	1,674,694	1,857,288
賞与引当金	561,766	723,591
役員賞与引当金	114,483	138,778
受注損失引当金	4,310	60,058
その他	313,096	379,272
流動負債合計	3,871,026	4,348,056
固定負債		
リース債務	8,934	6,862
資産除去債務	141,867	162,262
固定負債合計	150,801	169,124
負債合計	4,021,828	4,517,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	295,525
資本剰余金	225,200	232,325
利益剰余金	4,270,775	5,362,527
自己株式	△301	△404
株主資本合計	4,784,074	5,889,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,124	11,067
繰延ヘッジ損益	37	3
為替換算調整勘定	226	△2,995
その他の包括利益累計額合計	8,388	8,075
純資産合計	4,792,462	5,898,048
負債純資産合計	8,814,290	10,415,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,110,795	14,077,976
売上原価	6,946,881	7,779,392
売上総利益	5,163,914	6,298,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	263,975	286,139
従業員給料及び賞与	796,389	1,049,858
賞与引当金繰入額	554,839	723,591
役員賞与引当金繰入額	111,212	138,778
法定福利費	127,080	170,081
外注費	60,848	48,429
地代家賃	267,885	303,661
水道光熱費	139,096	150,092
支払手数料	412,866	452,307
減価償却費	85,103	103,830
研究開発費	151,676	215,633
その他	561,495	689,725
販売費及び一般管理費合計	3,532,469	4,332,129
営業利益	1,631,445	1,966,453
営業外収益		
受取利息	703	507
受取配当金	3,086	3,573
為替差益	—	416
事業譲渡益	4,999	—
移転補償金	—	8,137
その他	2,288	1,427
営業外収益合計	11,077	14,062
営業外費用		
支払利息	214	149
投資事業組合運用損	1,554	2,571
支払手数料	2,712	2,649
為替差損	733	—
株式交付費	—	942
損害賠償金	4,872	1,620
営業外費用合計	10,089	7,933
経常利益	1,632,433	1,972,583
特別利益		
受取和解金	20,000	31,200
特別利益合計	20,000	31,200
税金等調整前当期純利益	1,652,433	2,003,783
法人税、住民税及び事業税	598,699	766,968
法人税等調整額	△8,327	△80,233
法人税等合計	590,372	686,734
当期純利益	1,062,061	1,317,048
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062,061	1,317,048

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,062,061	1,317,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,032	2,943
繰延ヘッジ損益	△1	△34
為替換算調整勘定	△1,789	△3,221
その他の包括利益合計	7,240	△313
包括利益	1,069,302	1,316,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069,302	1,316,735
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	3,358,911	△276	3,872,234
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△150,197		△150,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,062,061		1,062,061
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	911,864	△24	911,839
当期末残高	288,400	225,200	4,270,775	△301	4,784,074

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△908	39	2,016	1,147	3,873,381
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△150,197
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,062,061
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,032	△1	△1,789	7,240	7,240
当期変動額合計	9,032	△1	△1,789	7,240	919,080
当期末残高	8,124	37	226	8,388	4,792,462

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	4,270,775	△301	4,784,074
当期変動額					
新株の発行	7,125	7,125			14,250
剰余金の配当			△225,295		△225,295
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,317,048		1,317,048
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,125	7,125	1,091,752	△103	1,105,899
当期末残高	295,525	232,325	5,362,527	△404	5,889,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,124	37	226	8,388	4,792,462
当期変動額					
新株の発行					14,250
剰余金の配当					△225,295
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,317,048
自己株式の取得					△103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,943	△34	△3,221	△313	△313
当期変動額合計	2,943	△34	△3,221	△313	1,105,586
当期末残高	11,067	3	△2,995	8,075	5,898,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,652,433	2,003,783
減価償却費	126,665	167,080
のれん償却額	28,275	—
株式報酬費用	—	3,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,021	866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128,790	161,824
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,516	24,294
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△108,602	55,748
受取利息及び受取配当金	△3,789	△4,080
事業譲渡損益 (△は益)	△4,999	—
移転補償金	—	△8,137
支払利息	214	149
支払手数料	2,712	2,649
株式交付費	—	942
損害賠償金	4,872	1,620
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,554	2,571
受取和解金	△20,000	△31,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,270	△512,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,815	△84,168
前払費用の増減額 (△は増加)	△52,952	△28,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,240	77,404
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	44,774	24,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,323	37,548
前受収益の増減額 (△は減少)	128,317	182,593
その他	29,309	△4,807
小計	1,566,222	2,073,860
利息及び配当金の受取額	3,933	4,138
利息の支払額	△191	△149
移転補償金の受取額	—	5,695
損害賠償金の支払額	△4,872	△1,620
和解金の受取額	20,000	31,200
法人税等の支払額	△425,619	△792,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,472	1,320,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	33,780
有形固定資産の取得による支出	△52,770	△127,242
無形固定資産の取得による支出	△146,468	△54,554
投資有価証券の取得による支出	△131,370	△90,911
敷金及び保証金の差入による支出	△27,442	△215,592
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
事業譲渡による収入	5,000	—
その他	3,601	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,910	△455,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,830	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,087	△3,414
支払手数料の支出	△2,493	△2,252
自己株式の取得による支出	△24	△103
配当金の支払額	△150,197	△225,295
その他	—	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,632	△232,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,726	△4,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,201	628,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,947,673	4,566,875
現金及び現金同等物の期末残高	4,566,875	5,195,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」253,352千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」314,479千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「物品売却益」1,391千円、「その他」896千円は、「その他」2,288千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営情報の「使える化（連結会計関連事業）」、「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んでおり、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行っていることから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「連結会計関連事業」では、株式会社ディーバによる連結経営及び連結会計向け自社開発パッケージソフトウェアであるDivaSystem のライセンス販売と、その導入コンサルティングサービスの提供を行っております。また、稼働開始後は、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも行っております。

この他、IFRS 対応や経営管理の高度化、予算管理・管理会計などに係るコンサルティングサービス・ソリューションの提供も行っております。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結会計関連事業に含まれます。

「ビジネス・インテリジェンス事業」では、株式会社ジールがBI（ビジネス・インテリジェンス）と呼ばれる情報の活用のためのシステムインテグレーション・サービスを展開しております。これは、業務システムなどに蓄積される企業内の膨大なデータを統合・整理することで、レポートやグラフで分析し、企業的意思決定に活用できるようにするためのシステム開発サービスであり、顧客の「情報活用力」向上の実現を支援しております。

「アウトソーシング事業」では、株式会社フィエルテが連結決算及び連結納税などの業務をアウトソーシングで受託するサービスを行っております。顧客の業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消する一方、顧客の管理部門の人材が各種情報の分析や活用など、より経営や事業に価値を提供できる業務に注力するための環境作りに寄与しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,254,776	3,869,213	986,805	12,110,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,461	84,272	326,656	417,391
計	7,261,238	3,953,486	1,313,462	12,528,187
セグメント利益	1,030,095	324,551	213,780	1,568,427
セグメント資産	4,314,199	1,725,388	809,951	6,849,539
セグメント負債	3,042,027	1,069,845	542,298	4,654,171
その他の項目				
減価償却費	59,903	2,856	7,485	70,245
のれんの償却額	—	28,275	—	28,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,248	18,089	11,056	189,394

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,003,563	4,939,485	1,134,927	14,077,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,956	50,894	495,036	576,888
計	8,034,520	4,990,380	1,629,964	14,654,864
セグメント利益	1,293,140	636,362	318,399	2,247,901
セグメント資産	4,726,842	2,365,146	958,819	8,050,809
セグメント負債	3,268,109	1,486,644	551,303	5,306,057
その他の項目				
減価償却費	77,939	15,286	9,558	102,784
のれんの償却額	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,295	48,247	24,325	100,869

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,528,187	14,654,864
当社とセグメントとの取引消去額	△417,391	△576,888
連結財務諸表の売上高	12,110,795	14,077,976

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,568,427	2,247,901
当社とセグメントとの取引消去額	1,059,915	703,749
全社費用(注)	△996,899	△977,867
その他	2	△7,329
連結財務諸表の営業利益	1,631,445	1,966,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,849,539	8,050,809
当社とセグメントとの取引消去額	△2,289,230	△2,369,062
全社資産(注)	4,264,447	4,762,084
その他	△10,465	△28,600
連結財務諸表の資産合計	8,814,290	10,415,229

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,654,171	5,306,057
当社とセグメントとの取引消去額	△1,106,464	△1,311,727
全社負債(注)	484,583	546,654
その他	△10,461	△23,803
連結財務諸表の負債合計	4,021,828	4,517,181

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	70,245	102,784	56,419	64,296	126,665	167,080
のれんの償却額	28,275	—	—	—	28,275	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,394	100,869	54,476	112,144	243,870	213,013

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	255.26円	314.00円
1株当たり当期純利益	56.57円	70.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,792,462	5,898,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,792,462	5,898,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,774,651	18,783,673

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,062,061	1,317,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,062,061	1,317,048
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,666	18,780,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。